

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成29年8月10日

**【四半期会計期間】** 第58期第1四半期(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

**【会社名】** コマニー株式会社

**【英訳名】** COMANY INC.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役 社長執行役員 塚本 幹雄

**【本店の所在の場所】** 石川県小松市工業団地一丁目93番地

**【電話番号】** 0761 (21) 1144 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役 常務執行役員 管理統括本部長 元田 雅博

**【最寄りの連絡場所】** 石川県小松市工業団地一丁目93番地

**【電話番号】** 0761 (21) 1144 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役 常務執行役員 管理統括本部長 元田 雅博

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 第1四半期 連結累計期間	第58期 第1四半期 連結累計期間	第57期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (百万円)	6,680	6,307	31,070
経常利益又は経常損失(△) (百万円)	△185	△162	1,143
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期 純損失(△) (百万円)	△175	△154	507
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△360	△153	474
純資産額 (百万円)	21,268	21,527	21,891
総資産額 (百万円)	33,178	32,794	33,923
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額(△) (円)	△19.75	△17.32	57.03
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	64.1	65.6	64.5

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社は第57期第2四半期連結会計期間より、役員向け株式報酬制度を導入しております。同制度に係る信託が保有する当社株式は自己株式として計上しており、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第57期第1四半期連結累計期間及び第58期第1四半期連結累計期間については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、第57期連結会計年度については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や日銀の金融緩和策を背景として、企業収益及び雇用・所得環境の改善もあり、緩やかな回復基調が続いておりますが、世界経済の不確実性が及ぼす影響も無視できない状況にあり、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

パーティション市場におきましては、主力となる東京オフィス市場において空室率が依然低く推移しており、オフィス移転しにくい環境条件が継続しております。

このような状況のもと、当社は国内のオフィス市場、医療・福祉市場、工場市場、学校市場を4つの柱として、当社製品を設計段階で推薦していただく活動(以下「設計織込活動」という。)を強化し、お客様のニーズに合った提案やサービスの提供を行うことに重点をおき活動いたしました。競合他社との競争激化の影響などにより、売上高は63億7百万円(前年同四半期比5.6%減)となりました。

損益面につきましては、物件毎の収益管理の強化を図りながら利益確保に重点をおいて活動した結果、売上総利益率は41.2%(前年同四半期比0.7ポイント増)となりました。営業損失は1億53百万円(前年同四半期は営業損失1億56百万円)、経常損失は1億62百万円(前年同四半期は経常損失1億85百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は1億54百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失1億75百万円)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### ① 日本

日本国内におきましては、オフィス市場、医療・福祉市場、工場市場、学校市場に注力して設計織込活動を強化すると共に、お客様接点の強化を図りながら、お客様のニーズに合った提案やサービスの提供を行うことに重点をおき活動いたしました。医療・福祉市場におきましては、狙いどおりに設計織込活動を進めることで、主に病院向けの販売が好調に推移し、売上高は前年同四半期と比較し27.2%の伸張となりました。一方、オフィス市場におきましては、特に首都圏のオフィス移転工事などを狙いとしたデザイン提案活動や、新築工事などの設計織込活動に注力し活動いたしました。競合他社との競争激化もあり、売上高は前年同四半期と比較し1.3%の減少となりました。工場市場ならびに学校市場におきましては、期首受注残が低下した影響などにより、工場市場の売上高は前年同四半期と比較し25.8%の減少、学校市場の売上高は前年同四半期と比較し35.0%の減少となりました。その結果、当セグメントの売上高は60億96百万円(前年同四半期比7.3%減)、営業損失は95百万円(前年同四半期は営業損失2百万円)となりました。

#### ② 中国

中国国内におきましては、経営体制の再編によって営業活動の強化を図り、強みであるパネル製品を中心にコンピュータールーム市場、病院市場への販売に注力することで、当セグメントの売上高は2億10百万円(前年同四半期比100.3%増)、営業損失は57百万円(前年同四半期は営業損失1億60百万円)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較し11億29百万円減少の327億94百万円となりました。

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末と比較し9億46百万円減少の190億7百万円となりました。これは主に、現金及び預金が5億円、商品及び製品が2億15百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金が17億8百万円減少したことなどによります。固定資産は、前連結会計年度末と比較し1億82百万円減少の137億87百万円となりました。これは主に、有形固定資産が1億99百万円減少したことなどによります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末と比較し6億74百万円減少の56億22百万円となりました。これは主に、短期借入金が5億31百万円、賞与引当金が4億70百万円、買掛金が3億73百万円、未払法人税等が1億15百万円減少したことなどによります。固定負債は、前連結会計年度末と比較し90百万円減少の56億44百万円となりました。これは主に、長期借入金が96百万円減少したことなどによります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末と比較し3億64百万円減少の215億27百万円となりました。これは主に、利益剰余金が3億64百万円減少したことなどによります。自己資本比率は、前連結会計年度末と比較し1.1ポイント増加の65.6%となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は72百万円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,924,075	9,924,075	東京証券取引所 (市場第二部) 名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株 であります。
計	9,924,075	9,924,075	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年6月30日	—	9,924,075	—	7,121	—	7,412

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

### ① 【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 786,800	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,130,000	91,300	—
単元未満株式	普通株式 7,275	—	—
発行済株式総数	9,924,075	—	—
総株主の議決権	—	91,300	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式238,400株(議決権2,384個)が含まれております。

### ② 【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) コマニー株式会社	石川県小松市工業団地 一丁目93番地	786,800	—	786,800	7.92
計	—	786,800	—	786,800	7.92

(注) 役員向け株式交付信託が保有する当社株式238,400株は、上記自己株式には含めておりません。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

# 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,047	7,548
受取手形及び売掛金	9,816	8,107
商品及び製品	1,260	1,475
仕掛品	93	115
原材料及び貯蔵品	767	796
繰延税金資産	445	467
その他	539	504
貸倒引当金	△14	△7
流動資産合計	19,954	19,007
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,180	4,085
機械装置及び運搬具（純額）	2,613	2,523
土地	3,426	3,426
建設仮勘定	15	6
その他（純額）	146	139
有形固定資産合計	10,381	10,182
無形固定資産		
その他	386	445
無形固定資産合計	386	445
投資その他の資産		
投資有価証券	1,176	1,242
長期貸付金	35	34
繰延税金資産	871	841
その他	1,151	1,073
貸倒引当金	△33	△33
投資その他の資産合計	3,201	3,159
固定資産合計	13,969	13,787
資産合計	33,923	32,794



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,034	1,660
短期借入金	961	429
未払法人税等	178	63
賞与引当金	821	350
役員賞与引当金	24	12
その他	2,276	3,105
流動負債合計	6,297	5,622
固定負債		
長期借入金	1,733	1,637
再評価に係る繰延税金負債	331	331
退職給付に係る負債	3,401	3,391
その他	267	283
固定負債合計	5,734	5,644
負債合計	12,032	11,266
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,121	7,121
資本剰余金	7,607	7,607
利益剰余金	8,033	7,669
自己株式	△1,142	△1,142
株主資本合計	21,619	21,255
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	189	234
土地再評価差額金	330	330
為替換算調整勘定	△9	△76
退職給付に係る調整累計額	△237	△215
その他の包括利益累計額合計	272	272
純資産合計	21,891	21,527
負債純資産合計	33,923	32,794

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	6,680	6,307
売上原価	3,971	3,710
売上総利益	2,708	2,597
販売費及び一般管理費	2,865	2,750
営業損失(△)	△156	△153
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	14	9
受取賃貸料	4	4
貸倒引当金戻入額	—	7
売電収入	5	5
その他	4	12
営業外収益合計	30	40
営業外費用		
支払利息	9	11
持分法による投資損失	0	0
為替差損	37	28
売上割引	7	4
減価償却費	2	2
その他	1	1
営業外費用合計	59	49
経常損失(△)	△185	△162
特別利益		
投資有価証券売却益	33	1
特別利益合計	33	1
特別損失		
固定資産除却損	10	1
特別損失合計	10	1
税金等調整前四半期純損失(△)	△162	△162
法人税等	13	△8
四半期純損失(△)	△175	△154
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△175	△154

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純損失(△)	△175	△154
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△73	45
為替換算調整勘定	△144	△67
退職給付に係る調整額	34	21
その他の包括利益合計	△184	0
四半期包括利益	△360	△153
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△360	△153
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## 【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(株式報酬制度)

当社は、当社の中長期的な視野に立った経営を加速し、当社グループの業績向上と共に中長期的な企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的として、当社取締役(社外取締役を除く。以下同様とする。)及び執行役員等(以下総称して「取締役等」という。)に対し、従来の報酬とは別枠で、信託を用いた新たな株式報酬制度(以下「本制度」という。)を平成28年8月に導入いたしました。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が金員を拠出することにより設定する信託(以下「本信託」という。)が当社株式を取得し、役員及び連結営業利益率に応じて当社が取締役等に付与するポイント数に相当する株式を、本信託を通じて取締役等に交付する株式報酬制度であります。なお、取締役等が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時であります。また、当社が拠出する金銭の上限は3年間(当初は平成29年3月末日で終了する事業年度から平成31年3月末日で終了する事業年度までの3年間とし、信託期間の延長が行われた場合には、以降の各3年間で4億15百万円(うち取締役の上限は1億65百万円)であります。

本制度に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)に準じて、総額法を適用しております。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度4億14百万円、238,400株、当第1四半期連結会計期間4億14百万円、238,400株であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
減価償却費	221百万円	232百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	177	20	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には東証上場記念配当3円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	210	23	平成29年3月31日	平成29年6月28日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金5百万円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	日本	中国	
売上高			
外部顧客への売上高	6,574	105	6,680
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	116	118
計	6,577	221	6,799
セグメント損失(△)	△2	△160	△162

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

損失	金額
報告セグメント計	△162
セグメント間取引消去	5
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△156

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	日本	中国	
売上高			
外部顧客への売上高	6,096	210	6,307
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	125	129
計	6,100	336	6,437
セグメント損失(△)	△95	△57	△153

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

損失	金額
報告セグメント計	△153
セグメント間取引消去	△0
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△153

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月 30 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 6 月 30 日)
1 株当たり四半期純損失金額(△)	△19円75銭	△17円32銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△)(百万円)	△175	△154
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△)(百万円)	△175	△154
普通株式の期中平均株式数(株)	8,898,933	8,898,792

(注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎については、1 株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する当社株式は、1 株当たり四半期純損失金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1 株当たり四半期純損失金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は当第 1 四半期連結累計期間238,400株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8 月 9 日

コマニー株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 近 藤 久 晴 ⑩

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 野 尻 健 一 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているコマニー株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、コマニー株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。